

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項)

四半期会計期間 自 2022年4月 1日

(第121期) 至 2022年6月30日

光村印刷株式会社

(E00696)

—目次—

中表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋山 芳夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 藤川 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 藤川 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,776,089	3,580,791	15,412,550
経常利益 (千円)	82,774	95,120	416,494
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,172	20,197	49,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,444	△236,108	△440,350
純資産額 (千円)	17,734,709	16,794,756	17,186,833
総資産額 (千円)	28,496,229	26,691,333	27,102,916
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.38	6.59	16.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	62.2	62.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少の266億91百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19万円減少の98億96百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加した一方でリース債務が減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少の167億94百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済活動の回復に向けた動きが見られた一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制などを背景に、原材料・エネルギー価格の高騰や供給面での制約が顕著となったことに加え、急激な円安や株安などもあり、経営環境は予断を許さない状況が続いています。

印刷業界におきましては、生活様式の変化に伴うデジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、燃料費や原材料価格などの高騰も重なり、依然として厳しい状況が続きました。

当社におきましては、需要が拡大する電子書籍市場において、当社の強みである映像・動画などのリソースやエンドユーザーの志向を分析するマーケティングツールを組み込むなど、新しい形態のデジタルブックを提供するサービスを開始しました。生産部門においては、草加工場の機能を連結子会社の新村印刷株式会社が保有する狭山工場の敷地内に建設する新工場へ移転する準備を進めており、新たにビジネスフォームに特化した工場を本年9月までに竣工し10月から本格稼働することを予定しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は35億80百万円(前年同期比5.2%減)となりましたが、電子部品製造事業の収益改善により、損益面では営業利益51百万円(前年同期は12百万円の損失)、経常利益95百万円(前年同期比14.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円(前年同期比1,622.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

展覧会の図録等の増加はあったもののカタログ・パンフレットの減少があり、売上高は33億61百万円(前年同期比2.3%減)となり、原材料費の高騰もあり、セグメント損失(営業損失)35百万円(前年同期は0百万円の利益)となりました。

② 電子部品製造事業

フラットパネルセンサー事業の生産を前連結会計年度末に終了したことに加え、上海におけるロックダウンの影響を受け、売上高は1億22百万円(前年同期比48.4%減)となりましたが、エッチング精密製品事業の「ファブレス体制」への移行による固定費の減少により、セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同期は1億11百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は1億27百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益(営業利益)は95百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,103,420	3,103,420	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	3,103,420	3,103,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	3,103,420	—	5,607,886	—	4,449,556

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,058,800	30,588	—
単元未満株式	普通株式 4,620	—	—
発行済株式総数	3,103,420	—	—
総株主の議決権	—	30,588	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	40,000	—	40,000	1.29
計	—	40,000	—	40,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,546,634	2,544,473
受取手形及び売掛金	2,344,573	2,205,750
製品	705,759	877,411
仕掛品	264,351	222,284
原材料及び貯蔵品	106,311	102,550
有価証券	2,500,000	2,500,000
その他	668,004	685,104
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	9,133,635	9,135,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,744,992	4,675,956
機械装置及び運搬具（純額）	1,741,159	1,692,178
土地	3,661,010	3,661,010
リース資産（純額）	497,034	467,840
その他（純額）	1,632,240	1,633,304
有形固定資産合計	12,276,437	12,130,289
無形固定資産		
その他	74,802	71,865
無形固定資産合計	74,802	71,865
投資その他の資産		
投資有価証券	4,656,193	4,382,002
退職給付に係る資産	751,764	758,804
その他	267,358	270,071
貸倒引当金	△57,275	△57,275
投資その他の資産合計	5,618,041	5,353,602
固定資産合計	17,969,281	17,555,757
資産合計	27,102,916	26,691,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,718,115	1,624,794
短期借入金	2,610,000	2,610,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	247,938	249,493
未払法人税等	26,920	4,478
賞与引当金	146,205	41,696
その他	768,365	1,020,873
流動負債合計	5,717,544	5,751,336
固定負債		
長期借入金	150,000	100,000
リース債務	526,525	468,726
役員退職慰労引当金	24,461	24,598
退職給付に係る負債	1,477,677	1,489,566
その他	2,019,874	2,062,348
固定負債合計	4,198,539	4,145,240
負債合計	9,916,083	9,896,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,702,266	5,569,295
自己株式	△86,687	△86,687
株主資本合計	15,673,021	15,540,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,632	995,427
退職給付に係る調整累計額	82,467	79,765
その他の包括利益累計額合計	1,333,100	1,075,192
非支配株主持分	180,711	179,512
純資産合計	17,186,833	16,794,756
負債純資産合計	27,102,916	26,691,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,776,089	3,580,791
売上原価	3,077,571	2,854,401
売上総利益	698,517	726,389
販売費及び一般管理費	710,984	675,017
営業利益又は営業損失(△)	△12,466	51,372
営業外収益		
受取利息	14	117
受取配当金	62,252	69,030
受取家賃	2,478	2,171
助成金等収入	40,817	5,487
その他	6,685	3,155
営業外収益合計	112,249	79,962
営業外費用		
支払利息	14,116	11,958
遊休資産諸費用	-	17,260
その他	2,891	6,994
営業外費用合計	17,008	36,213
経常利益	82,774	95,120
税金等調整前四半期純利益	82,774	95,120
法人税、住民税及び事業税	34,331	4,606
法人税等調整額	45,211	68,715
法人税等合計	79,542	73,322
四半期純利益	3,231	21,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,058	1,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172	20,197

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	3,231	21,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,173	△255,205
退職給付に係る調整額	38	△2,701
その他の包括利益合計	104,212	△257,907
四半期包括利益	107,444	△236,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,385	△237,710
非支配株主に係る四半期包括利益	2,058	1,601

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	一千円	30,968千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	197,915千円	182,504千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,169	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,167	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,440,181	237,043	98,864	3,776,089	—	3,776,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	32,665	32,665	△32,665	—
計	3,440,181	237,043	131,529	3,808,754	△32,665	3,776,089
セグメント利益又は 損失(△)	155	△111,283	98,660	△12,466	—	△12,466

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,361,392	122,269	97,129	3,580,791	—	3,580,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30,145	30,145	△30,145	—
計	3,361,392	122,269	127,275	3,610,936	△30,145	3,580,791
セグメント利益又は 損失(△)	△35,448	△8,470	95,290	51,372	—	51,372

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	2,293,393	—	—	2,293,393
新聞印刷	1,146,788	—	—	1,146,788
フラットパネルセンサー	—	118,612	—	118,612
エッチング精密製品	—	118,431	—	118,431
太陽光発電	—	—	14,895	14,895
顧客との契約から生じる収益	3,440,181	237,043	14,895	3,692,119
その他の収益	—	—	83,970	83,970
外部顧客への売上高	3,440,181	237,043	98,864	3,776,089

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく賃貸収入です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	2,222,302	—	—	2,222,302
新聞印刷	1,139,089	—	—	1,139,089
フラットパネルセンサー	—	31,438	—	31,438
エッチング精密製品	—	90,830	—	90,830
太陽光発電	—	—	14,569	14,569
顧客との契約から生じる収益	3,361,392	122,269	14,569	3,498,230
その他の収益	—	—	82,560	82,560
外部顧客への売上高	3,361,392	122,269	97,129	3,580,791

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円38銭	6円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,172	20,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,172	20,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,063	3,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2022年6月29日開催の第120期定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、2022年8月2日にその効力が発生しています。

1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

5,507,886千円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

5,507,886千円

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えるものです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

光村印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男 澤 江 利 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。